





# 物価高騰から市民のくらし守れ

## 広田 消費税の負担が重い！

物価高騰の中、消費税は低所得者ほど負担が重く、中間層も影響を受けている。一方、大企業の法人税・富裕層（所得1億以上など）の所得税は減税され、消費税はその穴埋めに使われた。よって、社会保障の財源としての説明は矛盾しており、消費税減税と大企業の法人税、富裕層への応分の負担が必要ではないか。

## 市長答弁

消費税の負担感が高まっていることは理解するが、財源として社会保障制度維持に不可欠。税体系全体は国が総合的に構築すべき。

## 広田 中小企業支援を！

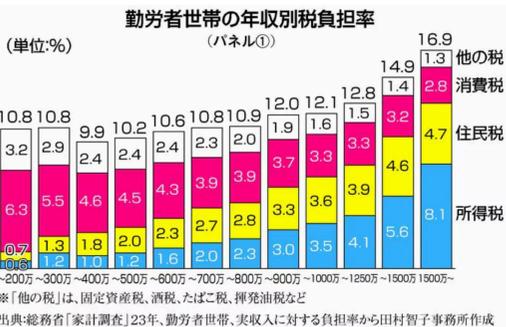
法人税を減税しても、賃上げや設備投資、下請け支援にはまわらず大企業の内部留保は増加した。その一方で、中小企業はきびしく労働者は実質賃金もあがらない。大企業呼び込み型の政策から、地方を支える中小企業と市民重視のまちづくりへの転換を求める。

## 市長答弁

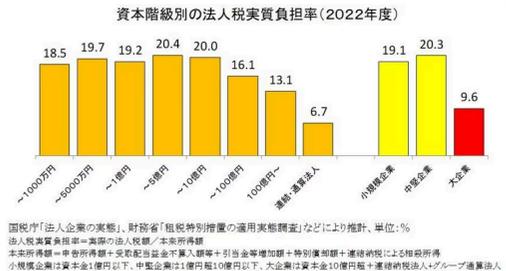
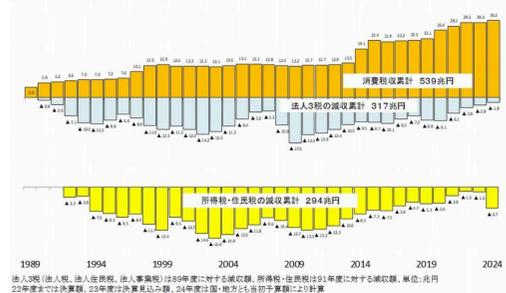
電気料金支援や資金繰り支援、中小企業振興条例の制定を進めている。一方で民間開発も雇用や発注などを通じ地域経済に貢献している。

## 広田 生活支援を！

全世界帯に恩恵がある水道料金基本料金の引き下げを求める。



消費税、法人3税、所得税・住民税の推移(2024年7月現在)



## 市長答弁

エネルギー支援を国が行っている中、市では低所得者等に限定的に支援している。全市民対象の施策は財政的に困難。

# 医療・介護支援について



## 広田 報酬の引き上げを！

医療・介護は物価高を価格転嫁できず経営が危機的。国に報酬の改善を強く求めるべき。

## 市長答弁

制度上、報酬改定が即時に反映されにくい。全国市長会を通じて国に要望中。

## 広田 被災者支援打ち切らないで！

被災者の医療費・介護利用料の負担免除を6月末で打ち切らず、延長するよう強く求める。※富山県や福井県の被災地は継続しているのに、石川県だけ打ち切った。

## 市長答弁

本市は国の財政支援対象外であり、能登の他市町も延長していない。県を通じて国に要望している。

## 広田 資格確認書一斉交付を！

多くの国保の方が、7/31で保険証が失効する。国保の資格確認書の一斉交付を求める。マイナ保険証の利用率も低く、保険証の有効期限が切れて受診控えによる救急搬送も発生しているからだ。国も、交付の判断は自治体だとしている。

## 市長答弁

法律上、必要な人のみに交付する立場で一斉交付はしない。マイナ保険証は便利であり、周知・相談体制を整える。

その後国は、来年の3月まで期限切れの保険証も使えることにすると通知！



# 金沢方式は見直しを！

## 広田 公民館運営費の見直しを！

市は地区公民館へ運営委託費の4/5を支払っているというが、運営が厳しいというお声もあり、地元負担などの実態がどうなっているかわからない。精査をすべきではないか。

## 教育長

精査についてはしっかりやっていきたい。

## 広田 市が責任をもつべき！

材木消防分団の小屋は用水路上にあり、現地建替えできないが、なぜ当時はできたのか。不適格な場所にあるのだから、市が責任をもって移転整備すべきではないか。

## 消防長

昭和48年に地元建設委員会が建築し、本市に寄附したが、どうして着することができたかまでは把握していない。本市でこの建物の確認をしているが、建設当時の基準には適っていた。